2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＩＢＪ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6071　　URL　https://www.ibjapan.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　土谷　健次郎
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員　経営管理部統括　（氏名）　石田　明　（TEL）080（7027）0983

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,744	45.5	3,999	34.2	3,889	30.5	2,129	14.5
2025年12月期第３四半期	14,946	14.2	2,979	49.8	2,981	50.6	1,859	41.2

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,212百万円（　13.3%）　2025年12月期第３四半期　1,952百万円（　40.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	56.20	56.15
2025年12月期第３四半期	49.14	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	34,839	12,481	32.0	294.07
2025年12月期	32,524	11,923	31.3	268.79

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　11,152百万円　　2025年12月期　10,179百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,905	43.3	4,647	28.8	4,523	30.3	2,523	21.5	66.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　-社（社名）　-　　除外　　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	42,001,800株	2025年12月期	42,000,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	4,077,406株	2025年12月期	4,128,406株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	37,902,057株	2025年12月期３Ｑ	37,837,023株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年11月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9
（収益認識関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

わが国の婚姻情勢について、厚生労働省公表の「令和７年（2025年）人口動態統計（確定数）」によると、同年の婚姻件数は489,158組となっております。これは前年の485,092組と比して4,066組の微増（+0.8%）となりましたが、婚姻率は4.1と低水準での推移が続いております。また、同年の出生数は過去最少の671,270人、合計特殊出生率は1.14と過去最低を更新しており、少子高齢化の進行は極めて深刻な社会課題となっております。

このような環境下において当社は、従来の自社サービスである「HUMAN（仲人にしかできない手厚い伴走）」と、「TECH（約11万名のビッグデータとAIによる効率化）」の掛け合わせを「Match Tech（マッチテック）」へと再定義し、直近では年間２万組を超える成婚組数を創出しております。また、わが国においては婚姻関係にある夫婦から生まれた子どもの割合が約98%であり、婚姻数の増加が出生数の増加に直結する傾向にあることから、成婚組数の純増は国内の出生数を直接的に底支えすることに繋がります。当社グループは、こうした成婚創出を通じて、日本の重大な社会課題である「人口減少・少子化」の解決を使命として取り組んでまいります。

当第３四半期連結累計期間における業績は、株式会社デコルテ・ホールディングスの連結子会社化による寄与はもとより、既存事業が順調に推移したことで、売上高及び各段階利益は前年同期を大幅に上回りました。

当第３四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	前年同期増減	前年同期比
売上高	14,946,751	21,744,266	6,797,514	+45.5%
営業利益	2,979,982	3,999,547	1,019,565	+34.2%
経常利益	2,981,046	3,889,668	908,621	+30.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859,416	2,129,926	270,510	+14.5%

また、当社グループは、第１四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直しております。デコルテ・ホールディングスの連結子会社化に伴い、同社および従来の「ライフデザイン事業」から分離したウエディング事業・フォト事業を統合し、新たに「ウエディング＆フォト事業」を設置いたしました。

本セグメントでは、結婚相談所からアフターマリッジ領域への送客を仕組み化し、組織体制を強化しています。成婚を「新たな世帯消費のスタート」と位置づけ、人生の節目に寄り添う「ライフデザインカンパニー」としての成長戦略を推進しております。また、クロスセル率を高めることで、グループシナジーの最大化を図っております。

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

（単位：千円）

	売上高	前年同期比	事業利益	前年同期比
加盟店事業	3,057,999	+8.8%	2,179,189	+13.8%
直営店事業	7,834,792	+11.3%	2,112,426	+20.8%
マッチング事業	1,302,303	+11.6%	326,707	+20.4%
ライフデザイン事業	1,057,531	+7.4%	329,576	△25.8%
K Village事業	2,874,925	+19.3%	440,435	+21.3%
ウエディング＆フォト事業	5,616,713	+951.1%	1,513,532	+1,085.9%

(注)前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

（加盟店事業）

当セグメントは、結婚相談所の開業支援、および全国の結婚相談所と会員を繋ぐ日本最大級の婚活プラットフォームを運営しております。

・IBJプラットフォーム内の活性化により、会員登録数111,160名（前年同期比+8.7%）、お見合い件数307,979件（同+13.0%）など関係KPIの好循環により成婚組数5,865組（同+14.2%）が順調に増加しました。

・開業支援では、新規開業件数が252件(前年同期比△0.4%)となりました。一方で面談数は引き続き堅調に推移しており、法人開業数も増加傾向にあります。

(直営店事業)

当セグメントでは、「IBJメンバーズ」「サンマリエ」「ZWEI」の３ブランドを通じ、仲人が手厚く伴走する結婚相談所サービスを自社で提供しています。

・ZWEIにおけるマーケティング戦略が奏功し、若年層を中心としたマッチングアプリ利用層からの入会数が好調に推移しております。
・直営３ブランドにおいても、新規入会者数7,409名（前年同期比+15.3%）、登録会員数32,166名（同+10.6%）となりました。

(マッチング事業)

当セグメントは、婚活パーティーの企画・運営やマッチングアプリの提供を通じ、効率的で幅広い出会いの機会を提供しております。

・テレビ番組等のメディア露出を通じて、婚活層から潜在層まで幅広い層へ認知が拡大した結果、パーティー参加者数は96,588名（前年同期比+5.9%）に達しました。
・「IBJ online」は加盟店数・会員数の継続的な増加により、プラットフォーム基盤が着実に拡大しマッチング数も増加しました。

(ライフデザイン事業)

当セグメントは、保険や住まいの紹介、メンズ眉毛サロンの運営など、会員の成婚前後の生活を支えるライフデザインサービスを展開しております。

・保険領域において継続的な顧客接点の創出により成約件数が634件（前年同期比+0.5%）と堅調に推移しました。
・GROWBING（メンズ眉毛サロン）は、直営店3ブランドによる送客連携が本格化しました。エリアごとの価格最適化や直営店舗の新規出店も進め、来店数は昨年と比べて増加しました。

(K Village事業)

当セグメントは、日本最大級の韓国語教室やボイストレーニング教室の運営を通じ、語学やエンタメに関連する教育・文化サービスを提供しております。

・韓国語教室事業においてFC展開を本格化し、FC校舎数が９校舎（前年同期比+800.0%）へ堅調に推移いたしました。
・ボイストレーニング事業においてFC校舎数121校（同+28.7%）の拡大を背景として、生徒数が12,326名（同+39.8%）へ増加しました。

(ウエディング＆フォト事業)

当セグメントは、フォトウエディング（デコルテ社）や結婚式場の紹介、お見合い写真撮影を通じ、成婚前後のイベントをトータルに支援しております。

・直営３ブランドからデコルテ社への送客を本格化させるとともに、全国の加盟相談所からの送客も順次開始しております。
・デコルテ社との連携強化も背景に、ウエディング事業の成約件数は518件（前年同期比+23.0%）と大幅に伸長しました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は15,513,498千円となり、前連結会計年度末に比べ2,731,166千円増加しました。これは主に、売掛金が1,121,305千円、営業投資有価証券が975,746千円、現金及び預金が614,536千円増加したためです。固定資産は19,326,340千円となり、前連結会計年度末に比べ416,009千円減少しました。これは主に、建物が324,968千円増加した一方、投資有価証券が754,160千円減少したためです。

この結果、総資産は34,839,839千円となり、前連結会計年度末に比べ2,315,156千円増加しました。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は13,346,922千円となり、前連結会計年度末に比べ1,750,742千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,419,863千円、預り金が599,510千円、買掛金が319,367千円、未払消費税等が143,851千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が478,974千円、未払法人税等が246,566千円減少したためです。固定負債は9,011,109千円となり、前連結会計年度末に比べ5,937千円増加しました。これは主に、資産除去債務が82,247千円、長期借入金が77,101千円増加した一方、リース債務が206,716千円減少したためです。

この結果、負債合計は22,358,032千円となり、前連結会計年度末に比べ1,756,680千円増加しました。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は12,481,806千円となり、前連結会計年度末に比べ558,476千円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,751,211千円増加した一方、資本剰余金が768,029千円、非支配株主持分が416,923千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は32.0%(前連結会計年度末は31.3%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、2026年８月14日公表の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,935,131	5,549,668
売掛金	2,761,120	3,882,425
営業投資有価証券	4,281,168	5,256,914
商品及び製品	16,182	28,247
仕掛品	93,779	123,493
原材料及び貯蔵品	6,907	9,741
前渡金	7,313	13,576
前払費用	517,638	525,637
1年内回収予定の長期貸付金	4,333	10,000
預け金	148,236	59,542
その他	39,227	85,613
貸倒引当金	△28,704	△31,362
流動資産合計	12,782,332	15,513,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,005,962	4,594,227
減価償却累計額	△1,819,249	△2,082,546
建物（純額）	2,186,713	2,511,681
車両運搬具	52,281	67,551
減価償却累計額	△28,694	△39,213
車両運搬具（純額）	23,587	28,337
工具、器具及び備品	1,172,346	1,251,453
減価償却累計額	△824,173	△920,274
工具、器具及び備品（純額）	348,173	331,178
土地	1,703,883	1,726,297
リース資産	43,967	40,829
減価償却累計額	△36,962	△36,278
リース資産（純額）	7,005	4,550
使用権資産	5,523,500	6,328,518
減価償却累計額	△1,580,476	△2,579,246
使用権資産（純額）	3,943,023	3,749,272
有形固定資産合計	8,212,386	8,351,317
無形固定資産		
のれん	4,895,462	4,708,502
ソフトウエア	563,979	582,043
ソフトウエア仮勘定	6,235	16,545
その他	47	11
無形固定資産合計	5,465,724	5,307,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,166	1,310,006
長期前払費用	140,237	114,817
長期貸付金	41,500	109,780
繰延税金資産	944,613	1,011,988
保険積立金	292,602	300,604
差入保証金	2,574,368	2,636,038
その他	6,750	184,682
投資その他の資産合計	6,064,239	5,667,918
固定資産合計	19,742,349	19,326,340
資産合計	32,524,682	34,839,839

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,059	847,427
短期借入金	2,460,000	3,879,863
1年内返済予定の長期借入金	1,817,116	1,338,141
未払金	1,099,000	991,225
未払費用	1,083,969	703,321
未払法人税等	982,554	735,988
未払消費税等	373,802	517,653
前受金	1,018,284	1,295,720
預り金	1,449,338	2,048,848
リース債務	617,137	632,876
資産除去債務	36,973	－
有給休暇引当金	68,305	76,933
賞与引当金	－	192,182
その他	61,637	86,741
流動負債合計	11,596,180	13,346,922
固定負債		
長期借入金	4,727,622	4,804,723
リース債務	3,102,600	2,895,883
資産除去債務	1,167,213	1,249,461
その他	7,736	61,041
固定負債合計	9,005,172	9,011,109
負債合計	20,601,352	22,358,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	700,460
資本剰余金	937,276	169,247
利益剰余金	11,047,313	12,798,524
自己株式	△2,384,213	△2,339,070
株主資本合計	10,299,961	11,329,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120,380	△176,895
その他の包括利益累計額合計	△120,380	△176,895
新株予約権	51,304	54,019
非支配株主持分	1,692,443	1,275,520
純資産合計	11,923,329	12,481,806
負債純資産合計	32,524,682	34,839,839

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,946,751	21,744,266
売上原価	1,148,039	3,561,798
売上総利益	13,798,712	18,182,467
販売費及び一般管理費	10,818,730	14,182,920
営業利益	2,979,982	3,999,547
営業外収益		
受取利息	5,128	26,033
補助金収入	9,755	6,700
持分法による投資利益	79,841	－
その他	5,544	10,761
営業外収益合計	100,270	43,495
営業外費用		
支払利息	33,289	141,067
有価証券評価損	60,737	－
その他	5,178	12,306
営業外費用合計	99,205	153,374
経常利益	2,981,046	3,889,668
特別利益		
投資有価証券売却益	－	249,188
資産除去債務戻入益	647	4,330
その他	－	7,404
特別利益合計	647	260,923
特別損失		
固定資産除却損	18,920	4,873
投資有価証券評価損	－	515,359
その他	1,653	4,650
特別損失合計	20,573	524,883
税金等調整前四半期純利益	2,961,120	3,625,707
法人税、住民税及び事業税	885,178	1,337,250
法人税等調整額	110,833	19,088
法人税等合計	996,012	1,356,338
四半期純利益	1,965,108	2,269,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,692	139,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,859,416	2,129,926

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	1,965,108	2,269,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,843	△56,514
その他の包括利益合計	△12,843	△56,514
四半期包括利益	1,952,265	2,212,854
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846,573	2,073,412
非支配株主に係る四半期包括利益	105,692	139,442

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	451,265千円	978,751千円
のれん償却額	155,164	515,028

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	四半期連結損益計算書計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング事業	ライフデザイン事業	K Village事業	ウエディング&フォト事業	計		
売上高									
一時点で移転されるサービス	1,500,405	2,328,692	717,245	512,125	658,705	534,376	6,251,551	－	6,251,551
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,309,326	4,712,582	449,286	177,521	1,751,793	－	8,400,510	－	8,400,510
顧客との契約から生じる収益	2,809,732	7,041,275	1,166,531	689,646	2,410,498	534,376	14,652,061	－	14,652,061
その他の収益	－	－	－	294,689	－	－	294,689	－	294,689
外部顧客への売上高	2,809,732	7,041,275	1,166,531	984,336	2,410,498	534,376	14,946,751	－	14,946,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	138,553	42,014	76,320	9,046	－	4,029	269,964	△269,964	－
計	2,948,285	7,083,289	1,242,851	993,382	2,410,498	538,406	15,216,715	△269,964	14,946,751
セグメント利益	1,873,741	1,506,186	209,296	378,721	300,664	102,677	4,371,289	△1,391,306	2,979,982

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	四半期連結損益計算書計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング事業	ライフデザイン事業	K Village事業	ウエディング&フォト事業	計		
売上高									
一時点で移転されるサービス	1,556,664	2,660,981	862,601	691,657	820,730	5,616,713	12,209,349	－	12,209,349
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,501,334	5,173,811	439,701	86,348	2,054,194	－	9,255,391	－	9,255,391
顧客との契約から生じる収益	3,057,999	7,834,792	1,302,303	778,006	2,874,925	5,616,713	21,464,740	－	21,464,740
その他の収益	－	－	－	279,525	－	－	279,525	－	279,525
外部顧客への売上高	3,057,999	7,834,792	1,302,303	1,057,531	2,874,925	5,616,713	21,744,266	－	21,744,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,644	47,310	80,676	22,354	－	43,397	360,382	△360,382	－
計	3,224,643	7,882,103	1,382,979	1,079,885	2,874,925	5,660,111	22,104,648	△360,382	21,744,266
セグメント利益	2,129,223	1,898,740	244,072	236,396	381,504	528,080	5,418,018	△1,418,470	3,999,547

（注）１．セグメント利益の調整額△1,418,470千円には、セグメント間取引消去880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,419,350千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入等であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、第１四半期連結会計期間より、株式会社デコルテ・ホールディングスの連結子会社化に伴い、これまで「ライフデザイン事業」に含めていたフォト事業の重要性が増したことから、セグメント区分を見直しております。これにより、従来の「ライフデザイン事業」からウエディング事業及びフォト事業を分離し、新たに「ウエディング＆フォト事業」を報告セグメントとして追加しております。なお、前第３四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区別により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。